

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	商工観光課(商工労政担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	まちなか賑わいづくり事業	事業番号	12491

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-8	商工業の振興
	施策目標	活力と賑わいのある商工業のまち	

2 事務事業の目的

目的	商店街を中心とした「まちなか」への賑わいを取り戻すため、商店街等へ短期的な振興支援を行い、「まちなか」の活性化を目指す。
成果	中心市街地の活性化が期待される。
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
		27	商店街活性化(イベント等)支援・まちなかサロン恋問の運営に対する補助					
	28	商店街活性化(イベント等)支援・まちなかサロン恋問の運営に対する補助						
	29	商店街活性化(イベント等)支援・まちなかサロン恋問の運営に対する補助						
	30	商店街活性化(イベント等)支援・まちなかサロン恋問の運営に対する補助						
	31	商店街活性化(イベント等)支援・まちなかサロン恋問の運営に対する補助						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		7,515	7,415	7,415	7,415	7,415	37,175
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他	3,451	4,000	4,000	4,000	4,000	19,451
	一般財源		4,064	3,415	3,415	3,415	3,415	17,724
	人員(人工)		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	
	職員費(人員×8,081千円)		323	323	323	323	323	1,615
総事業費		7,838	7,738	7,738	7,738	7,738	38,790	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	根室市商店街活性化支援事業補助金	4件	6件	8件

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	魅力ある中心市街地の形成を図るため、商店街組織が実施するソフト事業に対する財政的支援を行うことにより、商店街費用の軽減が図られ、また、イベントにより商店街の魅力発信・集客力の増加が期待できる。コミュニティスペースの設置・運営することにより、交流の場としての提供や地域の情報発信などにより、商店街地域の活性化が図られる。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 市民に対する商店街の魅力向上が期待できる。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 財政的支援要素が強いため、事業の特殊性からも、市以外が単独で取り組むことは難しい。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 魅力あるイベントの発信により、商店街を中心とした中心市街地への集客が図られる。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 商店街・中心市街地活性化推進協議会への自主的なイベント計画に対して、財政的支援を行うことにより、実施主体の費用軽減が図られる。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 補助金の補助率とは別に補助の上限額を設定している。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない まちなかサロン恋問については、費用対効果を考えると今後の施設の在り方を含め、幅広く関係機関・団体に意見を聞き、対応が必要である。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業推進を図るとともに、地域に愛される商店街づくりを促進されたい。また、まちなかサロン恋問の今後のあり方について、検討を進められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する

作成年度

平成27年度

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	商工観光課(商工労政担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	中小企業振興融資事業	事業番号	10171

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-8	商工業の振興
	施策目標	活力と賑わいのある商工業のまち	

2 事務事業の目的

目的	中小企業の運転・設備指揮の貸付、信用保証料の補助を行う。
成果	中小企業の経営向上を図り、もって中小企業の振興が期待される。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

	年度	概要						
	事務事業の概要	27	中小企業振興基金の金融機関への積立による融資及び信用保証料の補助					
28		中小企業振興基金の金融機関への積立による融資及び信用保証料の補助						
29		中小企業振興基金の金融機関への積立による融資及び信用保証料の補助						
30		中小企業振興基金の金融機関への積立による融資及び信用保証料の補助						
31		中小企業振興基金の金融機関への積立による融資及び信用保証料の補助						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		35,544	36,727	36,727	36,727	36,727	182,452
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他	35,544	36,727	36,727	36,727	36,727	182,452
	一般財源							
	人員(人工)		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	
職員費(人員×8,081千円)		323	323	323	323	323	1,615	
総事業費		35,867	37,050	37,050	37,050	37,050	184,067	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	融資信用保証料補助件数		3件	5件

**事務事業改善策
(継続事業のみ記入)** 短期借入(1年以内の貸付を、300万、500万、1,000万の限度額の低金利で実施等)など、利用促進が見込まれるメニューの追加などの制度内容の見直し及び信用保証料の補助

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	中小企業への運転・設備資金の円滑な融資が図られる。 また、信用保証料の補助を行うことにより中小企業への負担軽減が図られる。
--------------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 低金利での融資借入の実施できる。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 金融機関への基金積立及び金融機関の自己資金による協調融資につき、資金回収・諸手続を金融機関にて実施。 事業そのものを市以外が単独で取り組むことは難しい。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 中小企業への運転・設備資金の円滑な融資が図られる。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 金融機関への基金積立及び金融機関の自己資金による協調融資につき、融資枠が確保され運用されている。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 資金回収・諸手続を金融機関にて実施しているため、公平性が保たれている。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 中小企業への運転・設備資金の円滑な融資が図られる。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【計画どおり実施】 円滑に事業推進を図り、中小企業の振興に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する

作成年度

平成27年度

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	商工観光課(商工労政担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	商工業振興事業	事業番号	10174

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-8	商工業の振興
	施策目標	活力と賑わいのある商工業のまち	

2 事務事業の目的

目的	市内中小企業の振興のため、中小企業振興基本条例の運営や、地元産品のPR、新製品等の開発や販路開拓を行う企業への支援を行う。
成果	地元産品のPR活動を行うことや、新製品の開発・販路開拓支援を行うことにより、地域産業の振興及び雇用拡大を図る。
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	中小企業振興基本条例の運営、地元産品のPR活動、新製品の開発・販路開拓費用の補助						
	28	中小企業振興基本条例の運営、地元産品のPR活動、新製品の開発・販路開拓費用の補助						
	29	中小企業振興基本条例の運営、地元産品のPR活動、新製品の開発・販路開拓費用の補助						
	30	中小企業振興基本条例の運営、地元産品のPR活動、新製品の開発・販路開拓費用の補助						
	31	中小企業振興基本条例の運営、地元産品のPR活動、新製品の開発・販路開拓費用の補助						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		6,858	2,184	2,184	2,184	2,184	15,594
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他						
	一般財源		6,858	2,184	2,184	2,184	2,184	15,594
	人員(人工)		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	
職員費(人員×8,081千円)		323	323	323	323	323	1,615	
総事業費		7,181	2,507	2,507	2,507	2,507	17,209	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	中小企業振興講演会等の回数等		3件	3件
	補助件数(新商品開発・販路開拓費用)	12件	15件	20件
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	地元産品のPR活動を行うことにより、地元企業産品の販路拡大や地元経済の活性化が図られる。 新製品の開発経費等の補助を行うことにより、対象者への経費負担軽減が図られる。 商品化することにより、雇用の創出を図る。
--------------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 地元産品のPRにより、商品の販路拡大や地元経済の活性化が図られる。 新製品の開発意欲等の向上が図られる。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 財政的支援要素が強いため、事業の特殊性からも、市以外が単独で取り組むことは難しい。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 地元経済の活性化により、地元企業の多角的な展開が図られる。 新製品の開発経費等の補助を行うことにより、対象者への経費負担軽減が図られる。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 地方において物産PRすることにより、販路拡大を図り、地元経済の活性化が図られる。 新製品開発に係る財政的に支援することにより、開発意欲の向上が図られる。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 補助金の補助率とは別に補助の上限額を設定している。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 地元産品のPRをすることにより、根室ブランドに注目させ、販路や交流人口の拡大が図られる。 財政的支援により、新製品の開発・販路拡大が図られ、ひいては商品化・販路拡大により雇用の創出等の相乗効果も考えられる。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【計画どおり実施】 総合計画事業として計画どおり実施されたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する

作成年度 平成27年度

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	商工観光課(商工労政担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	プレミアム付商品券発行事業	事業番号	12572

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-8	商工業の振興
	施策目標	活力と賑わいのある商工業のまち	

2 事務事業の目的

目的	地域の消費喚起による市中経済の活性化を図るため、根室市内において利用できる共通商品券(プレミアム商品券)を発行し、地域経済の活性化を図る。
成果	プレミアム付商品券の発行により、購買意欲の向上を促し、地域経済の活性化を図る。
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	27	プレミアム付商品券の発行・換金 ①24,000セット、参加店舗301店舗 ②31,993セット、参加店舗307店舗						
	28							
	29							
	30							
	31							
	31							
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		82,782					82,782
	内訳	国庫支出金	70,782					70,782
		道支出金	12,000					12,000
		地方債						
		その他						
		一般財源						
	人員(人工)		0.16					
	職員費(人員×8,081千円)		1,293					1,293
	総事業費		84,075					84,075
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
		合計/年						

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	プレミアム商品発行金額(消費額)	312,000千円	—	—

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

【根室商工会議所プレミアム地域振興券】
 (第一弾)●販売開始日：平成21年4月29日●発行総額：360,000,000円
 (第二弾)●販売開始日：平成21年12月5日●発行総額：180,000,000円

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	プレミアム付商品券の発行により、購買意欲の向上を促し、地域経済の活性化が図られる。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない プレミアム(上乘せ)付につき、市民の購買意欲の向上が図られ、また、市内商店の売上向上が図られる。
イ. 市が実施する必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input checked="" type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 国・道の交付金事業につき、市が交付金窓口となり、実施主体は商工会議所が行う。(補助金)
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 疲弊する市中経済の起爆剤として、効果が見込める。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討の可能性はある 市が交付金を受け、実施主体として商工会議所へ補助金として支出する。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地はある 商品券購入時のルール化(不在)などを含めて市民が不満の残らない対応が必要である。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 疲弊する市中経済の起爆剤として、効果が見込める。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【計画どおり実施】 事業終了につき特記事項なし。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する